

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年7月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社ハローズ
【英訳名】	HALOWS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤利行
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)
【電話番号】	086-483-1011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤太志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期累計期間	第59期 第1四半期累計期間	第58期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収益	(百万円)	25,060	27,614	105,985
経常利益	(百万円)	966	1,015	4,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	599	679	2,637
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	1,167	3,114	1,167
発行済株式総数	(株)	18,144,000	19,864,600	18,144,000
純資産額	(百万円)	17,559	23,820	19,461
総資産額	(百万円)	52,442	56,505	51,578
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.31	35.23	146.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.31	35.15	146.08
1株当たり配当額	(円)	-	-	20.00
自己資本比率	(%)	33.5	42.1	37.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成28年2月期の1株当たり配当額には、東証一部上場及び年商1000億円達成記念配当金2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続きましたが、不安定な為替相場、株安及び消費税率引上げの延期により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中之での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、平成28年5月の定時株主総会にて、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストックオプション導入に関する決議をいたしました。該当取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲の向上を目的としております。

販売促進面におきましては、継続的に行っている施策に加え、平成28年3月より「お買い得品」と銘打った販促企画を開始することで、生活防衛企画の充実に取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成28年4月に兵庫県姫路市に東姫路店を、5月には同じく兵庫県姫路市に広畑店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県23店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県2店舗、兵庫県4店舗の合計71店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成28年4月に、お客様のご協力により店頭で回収したエコキャップの収益を、山陽新聞社会事業団を通じ公益財団法人交通遺児育英会に寄付いたしました。

資本政策面におきましては、平成28年3月及び4月に、店舗新設の設備投資資金に充当するため、新株式発行（一般募集及び第三者割当）を行いました。本資金調達を通じ、新規出店を着実に進めるとともに、自己資本の拡充による財務基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は276億14百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は10億45百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は10億15百万円（前年同期比5.2%増）、四半期純利益は6億79百万円（前年同期比13.3%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、11億81百万円増加し359億92百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加8億54百万円、未払金の増加1億4百万円があったことなどにより、8億78百万円増加し142億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少3億15百万円等により、3億10百万円減少し183億94百万円となりました。

純資産の部においては、増資に伴う資本金の増加19億46百万円及び資本剰余金の増加19億46百万円等により、43億59百万円増加し238億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,864,600	19,864,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	19,864,600	19,864,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月22日 (注)1	1,565,300	19,709,300	1,770	2,938	1,770	2,881
平成28年4月19日 (注)2	155,300	19,864,600	175	3,114	175	3,057

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 2,361円

発行価額 3,695百万円

資本組入額 1,770百万円

払込金総額 3,541百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,262.60円

資本組入額 175百万円

払込金総額 351百万円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,003,000	180,030	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		180,030	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式27株を含んでおります。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	140,200		140,200	0.77
計		140,200		140,200	0.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202	7,923
売掛金	102	172
商品	2,495	2,571
貯蔵品	2	3
その他	1,921	1,815
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,724	12,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,944	34,558
減価償却累計額	12,626	12,982
建物及び構築物（純額）	21,317	21,576
土地	10,481	10,756
その他	7,173	7,999
減価償却累計額	4,162	4,340
その他（純額）	3,011	3,659
有形固定資産合計	34,810	35,992
無形固定資産		
その他	729	696
無形固定資産合計	729	696
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,993	2,039
建設協力金	595	584
長期前払費用	3,929	3,912
その他	794	795
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,313	7,331
固定資産合計	42,854	44,020
資産合計	51,578	56,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,572	6,426
1年内返済予定の長期借入金	3,172	3,135
リース債務	294	311
未払金	956	1,060
未払費用	888	1,132
前受金	307	266
未払法人税等	1,001	346
ポイント引当金	378	382
その他	840	1,228
流動負債合計	13,412	14,290
固定負債		
長期借入金	12,375	12,060
リース債務	1,048	1,056
退職給付引当金	461	477
役員退職慰労引当金	323	-
資産除去債務	994	1,014
預り建設協力金	1,405	1,361
長期預り敷金保証金	1,537	1,522
長期前受収益	556	571
その他	2	329
固定負債合計	18,704	18,394
負債合計	32,116	32,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	3,114
資本剰余金	1,110	3,057
利益剰余金	17,365	17,829
自己株式	194	194
株主資本合計	19,450	23,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	11	13
純資産合計	19,461	23,820
負債純資産合計	51,578	56,505

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	24,407	26,925
売上原価	18,418	20,309
売上総利益	5,989	6,615
営業収入	653	689
営業総利益	6,642	7,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	238	245
消耗品費	242	311
給料及び賞与	2,307	2,519
株式報酬費用	2	2
退職給付費用	11	17
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
法定福利及び厚生費	284	320
地代家賃	689	745
賃借料	41	53
水道光熱費	466	464
修繕費	100	115
減価償却費	503	574
租税公課	124	147
その他	638	735
販売費及び一般管理費合計	5,654	6,259
営業利益	988	1,045
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	10	9
その他	16	27
営業外収益合計	30	40
営業外費用		
支払利息	48	48
株式交付費	-	20
その他	3	1
営業外費用合計	52	70
経常利益	966	1,015
特別利益		
賃貸借契約解約益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	967	1,015
法人税等	367	336
四半期純利益	599	679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払金328百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	503百万円	574百万円
のれん償却額	18百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	288	16	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	216	12	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月22日を払込期日とする公募増資により普通株式1,565,300株及び同年4月19日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式155,300株を発行しました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ19億46百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が31億14百万円、資本剰余金が30億57百万円となっております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円31銭	35円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	599	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	599	679
普通株式の期中平均株式数(株)	18,003,773	19,284,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円31銭	35円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	4,261	42,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月11日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。